

Title	JANOS KORNAI, Rush versus Harmonic Growth, Ams 1972
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	
Publication year	1975
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.18, No.3 (1975. 8) ,p.57- 63
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19750830-03959120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〔書 評〕

JÁNOS KORNAL, *Rush versus Harmonic Growth*, Ams 1972

1

本書は表題の示す如く経済成長と環境問題を取り上げようとするもので次記の8章154頁から構成される。

- 第1章 背景；ハンガリーの経済成長
- 第2章 調和のとれた成長；第一次接近
- 第3章 調和的成長の必要
- 第4章 調和の測定法
- 第5章 不調和成長の特殊例；高度成長
- 第6章 ハンガリーの不調和成長から調和のとれた成長への移行
- 第7章 不均衡
- 第8章 計画と市場が調和的成長に及ぼす効果

第1章では計画的成長のためには心理学的な分析テストが必要でこれと理論経済学を包括することによって、天才的計画者を見出し得るとしている。最も生命力を尊ぶ計画は、「調和的生命」である。ハンガリーでは小さな波動を別にすれば、過去20年間(1950—69)の成長率は5.7%であった。1950—59年には平均5.9%、1960—69年には5.5%である。これは他の多くの国よりも高い。しかし調和をとりながら成長率を高めることは果して矛盾しないであろうか？

第1章でこのような問題提起がなされた後、第2章に入る。この章の内容は次の如くである。

- 2.1 調和の必要を形成する諸要因
- 2.2 内部的情報；国際的な主な流れ
- 2.3 注意深い用法

第1節ではまず、ある個人が生活するための最低条件として生物学的必要だけでは問題は解決しないと説く。ゴツェン以後の多くの経済学者達は、認識していないが、統計的観察によれば、人々は社会的影響力の下に在ってある環境に合致するように彼の必要を比例的に充すように努力する。この比例性が調和の第1命題である。

第2命題は調和の要求が自然科学的に形成される点である。例えば自動車の数と道路網とガソリンスタン

ドは比例的に増大していかなければならない。第3に経済のリーダーと技術者は資源を効率的に使用しなければならない。最後に調和の要求に対して政治的並びに道徳的考慮が払われねばならない。

調和の必要は明確であるが捉え難い。経済組織の内部における最も重要な情報源は価格体系である。これは個人の選択に対応するように資源の配分を調整する手段である。われわれは相対価格の変化によって需要の調和的比率の充足の崩壊を知ることができる。また、在庫の増減によって不比例化を知ることができる。最後に家庭の主婦の不平を直接に聞くこともできる。しかしこれらの情報のかなりの部分は、消極的性格のもので不調和を認めたときの情報の伝達である。

これに対し外部情報として国際比較がある。しかし各国の発展にはそれぞれ特性があり、例えばハンガリーの国民1人あたり所得水準が1,200ドルになったときの状態はチェコスロヴァキアの所得水準の類推では割り切れないことがある。一般に世界の経済発展の歴史的に主要な流れは、次の諸要素によって制約を受ける。

- (1) 経済発展は常にある種の部分的相関関係を示す。
例えば個々の経済発展のプロセスは動的には相互間あるいは一般的な経済発展と結びついている。
- (2) 経済発展は統計学的規則性を示す。
- (3) 経済発展のコースは過去の歴史とは独立である。
例えば蛋白質の摂取量は経済発展の程度に依存するが、後者が同一であるならば1920年においても1970年においても同じである。しかし耐久消費財の需要などは一般の経済的発展に依存する。
- (4) 経済発展を規制する程度は僅少であるが、どの国をも規制する要因として、社会・政治制度の類似性、過去の歴史の類似性、文化、地理的資源の類似性が挙げられる。

2

第3章の内容は次の如くである。

3.1 序論

3.2 12の要求

3.3 論争と境界

ここでは成長を中心とした議論はすべて実質額において討議される。又、第2節で挙げる12の要求が全要求であるとは思わない。更に要求の多くは質的性格のものである。調和とは静止状態を指すのではなくて、動態的な一定率の変化を指す。かくして12の要求が挙げられる。

1. 平均的消費水準の向上、この上昇は規則正しく単調であるべきである。そして又社会のかなり多くの階級にとって明確な形をとらなければならない。第3に所得分配の相対的変化は避けがたいから、1人当りの消費の増加は平均してそれより高くなければならない。

第 1 表

補 完	代 替
主要な財と用役の大きい割合と注文の増大	(i)主要な財と用役の間の限界的な変化の影響。 (ii)主要な財と用役の中での具体的な財と用役が占める割合の影響。
消費の長期的変化の統制	消費の短期的変化の割合の影響、長期的変化の中で占める具体的状態。
計画(主として長期計画)は補完の見地からいって、消費の「戦略」に注意深い影響を与えねばならない。	消費財および用役の間の具体的な代替性、消費の戦術は、市場価格機構によって影響を受けねばならない。

2. 消費者の必要の比例的充足。第1の要求が充足された後、この問題が起る。われわれの出発点は広義の補完である。消費者需要の変化は次の諸要因の函数である。所得、社会的環境、技術進歩、惰性、相対価格、ここで第1表のような補完、代替の関係が示される。

3. 所得分配への刺激と公正。この問題は政策的になかなか達成し得ない問題であるが、社会の全階層が不利な分配状態に追い越まれること——国籍や皮膚の色、性などの故に——は特に有害である。

4. 社会保障。この要素の第1は完全雇用である。第2は健康の維持、第3は老人の保護、第4は政府の保障である。

5. 才能を発揮できるような機会を与えること、その第1は子供の能力を高めるための社会的寄与であり、第2は教育の機会均等、第3は労働移動性の促進、第4は男女別不公平の廃止、第5は余暇の増大である。

6. 教育の発展。その第1は教育の速かな進歩であり、第2は生産の場における特殊技能者の需要に対する質的調和である。

7. 非競争的生産部門における構造的比率性。

8. 技術、生産の質、調査研究の開発。その第1は生産技術の最新式化であり、第2は質の改善である。第3は調査と開発の促進である。

9. 外国貿易と国際的金融問題のバランスのとれた発展。その第1は国際収支の均衡であり、第2は輸出と生産の間の質的調和である。

10. 再生産のための物的資本の注意深い維持。

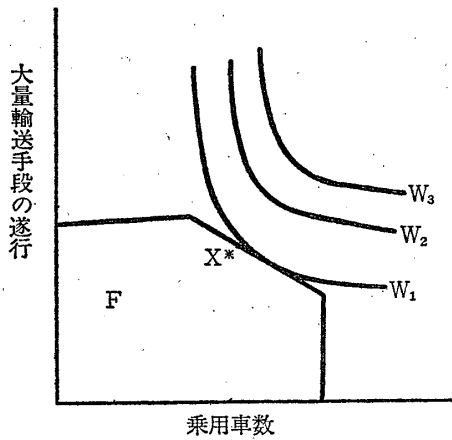
11. 環境と自然の保護。

12. 予備能力の恒久的保存。生産と消費の成長に続いて、この両者は分化し、複雑化する。このような変化に対して弾力的な適応をすることは困難であるから、相当量のストックを保有する必要がある。

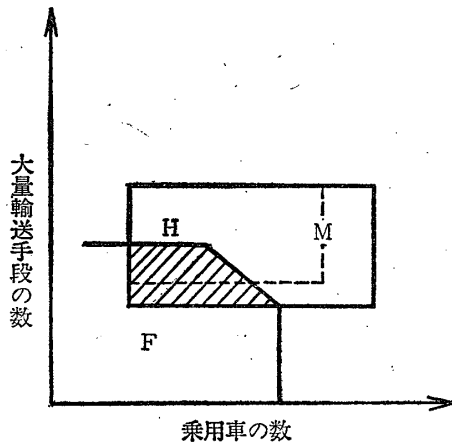
これらの要求によって適度成長が規定されてくる。最適という言葉は新古典学派によって用いられるが、ここでいう「調和」とは意味を異にする。適度成長のモデルは次のようになる。一組の実行可能な成長径路が存在する。これは技術的制約によって定まる。社会の欲望は社会的厚生函数によって表わされる。第1図のように2個の変数について説明すれば、長期計画の最終年度においてこの2個の変数の間にどのような関係が成立すべきであろうか? 伝統的理論による説明では F だけが技術的に実行可能な領域を示す。無差別曲線 W_1, W_2, \dots 等は社会的厚生函数を示す。最適計画 X^* は F 領域と無差別曲線の接点である。このような解釈の欠点は計画当局が、その計画に順序づけができないことである。社会的厚生函数なるものは存在しない。

われわれは第2図のようなモデルを考えるべきである。矩形 M は経済発展の関連する部分を示す。計画当局は計画の終末までに経済発展の平均水準についての推計を得る。 M は国際的ペースでこの平均水準にもとづいて大量輸送手段と乗用車が組合される割合を

第 1 図



第 2 図



示す。M の領域を知った上で、計画当局はその中から H を選ぶ。これが調和的な計画である。しかし H と F の交流領域内では目標は at random に選ばれる。

調和的成長とは balanced growth の概念に近いものがあるが、次の 2 つの点で異なる。

(1) Balanced growth 論者のある人は数個の生産部門の平行的発展を要求している。ハンガリーにおいても 50 年代初期にはこの考えがあった。前述の 12 項目の要求の中、7 と 9 については確かにそういえる。しかし国内の生産部門の発展に関しては「調和的成長」はそのようなことを要求しない。

(2) Balanced growth 学派は、古典的な需要と供給の均衡を要求している。

これに対して調和的成長ではむしろ供給過剰であることが望ましい。Balanced Growth に関しての最初の数学的展開を試みたのは Von Neumann であるが

この業績は Dorfman-Samuelson-Solow によって過大評価された。多くの学者たちは Von Neumann Path が Balanced Growth の特殊な場合と考えているが Harmonic Growth では構造変化が必要である。したがって技術や消費構造の変化の故に生産部門間のウェイトは変化しなければならない。

3

第 4 章の内容は次の如くである。

- 4.1 単一指標か？
- 4.2 flow と stock の指標
- 4.3 犠牲——繰延べ——無視
- 4.4 進歩の front line

第 1 節では調和の測定を単一指標に求めることには無理があるとの結論に落ち着く。第 2 節では flow の指標として GNP, stock の指標として国富をとり上げるが、国富の測定に多くの困難があることは周知の事実である。それ故に国富を生産資本と消費資本に分ける。後者には次の構成要素が含まれる。家庭内の富、住宅、商業用の固定資産と運転資産、消費財供給部門の保有する原材料、健康管理、教育、その他の非生産的部門の建物および設備。アメリカの再生産可能な物理的な富は確かに消費用の富の半分以上に達している。

flow と stock に関する別の問題は成長の負担の時間的配分である。われわれは将来の利子を犠牲にして、現在の消費を増やすこともできるし、その逆も可能である。貯蓄は投資されて国民所得と収益を増やし、結局において将来の収益を増やす。従って計画当局は相異なる時点の消費の流れの決定についての選択を行うことになる。Ramsey は新古典派の見地から最適成長理論を展開したが、現実の問題としては現在と将来の経済政策は異質のものである。われわれは一定率の高い成長を近い将来において期待するであろうか？ このためには次の 3 条件が必要となる。

1. 犠牲、即ち現在の消費を抑制し、より多くを投資することで伝統的理論と同じディレンマがある。
2. 繰り延べ、この場合にはわれわれは現在の蓄積を放棄することになる。

しかし消費資本の蓄積が課題となる。そして繰り延べが長引くほど将来の負担は増大するであろう。

3. 無視、将来における負担もしくは害悪を無視して現在の消費または消費資本の蓄積を切りつめることができる。もしわれわれが今日において村落におけ

第2表

犠 牲	繰り延べ	無視(怠慢)
現在の消費のflowの切り詰め。	現在の消費資本(ストック)の切り詰め。	現在の消費と消費資本の切り詰め。
充されない需要は蓄積されない。	充されない需要は蓄積される。	充されない需要は蓄積される。
将来に対する負担にも害悪にもならない。	将来に対する負担にはなるが害悪にはならない。	将来に対して負担にも害悪にもなる。

る公共施設の建設を延期するならば、将来の世代に対する負担となるであろう。

この3つの考え方は inter-temporal な方法として経済成長を促進するが、要約すれば第2表のようになる。

次に front-line の意味はこうである。すべての指標が100を示せば Completely even front-line であり、ある指標が100を多少割っても、他の指標が100を若干越えているときは Relatively even front-line と呼び、ある指標が100を著しく越えている反面、他の指標が著しく低いときには uneven front-line と呼ぶ。これは調和的発展のための規準である。

4

第5章非調和的成長の特殊形態——高度成長の内容は次の如くである。

- 5.1 速度の要因
- 5.2 非調和的径路の多様性
- 5.3 高度成長の純粋な型
- 5.4 高度成長の原因と動機
- 5.5 調和と成長率

第1節で挙げられる諸要因は次の如くである。

- (1) 特に恵まれた自然的資源……例、ルーマニヤ、クウェート
- (2) 特に恵まれた国際関係……例、カナダ、ニュージーランド、スウェーデン、スイス
- (3) 外部的資源……これには次の項目がある。
 - 植民地からの搾取
 - 移民の流入
 - 海外投資により得られる利潤
 - 海外よりの援助
 - 移民からの送金

(4) 一国の発展は高い生産効率と、管理機構および能力によって促進される。移動性の高さ、資源の完全利用、完全雇用等がこれに伴って起る。例…ソ連、日本、アメリカ

(5) 前章で述べた犠牲、繰り延べ、無視(怠慢)

アメリカは現在では物質的には世界で最も富んだ国であるが、その成長径路は調和的ではない。第3章で述べた要求項目について次のことがいえる。

(1) 消費の成長率は安定していない。
 (2) 消費者の物質的需要の充足は莫大なものであるが、多くの後進部分がある(都市の大量輸送機構ユダヤ人町の住居等)。

(3) 所得の不平等度は極端である(黒人問題など)。

4.1 大量の失業の存在

4.2 健康保険は普及しているが、尙自由診療機関に欠陥がある。

4.3 老人保護施設が非常に足りない。

4.4 公的保障は状態が悪く、その上減退している。

5.1 子供の能力を高める社会施設が殆んどない。

5.2 教育の機会は均等でない。

5.3 物質的に女性が不利な立場に立たされていることが多い。

11 自然環境の破壊が著しい。

純粋な高度成長の型は第3表のようになる(1949—53年におけるハンガリーの例)。一体に高度成長期においては質の改善が量的増大よりも遅れる傾向がある。このような状態はソ連の初期、中国等においても起った現象である。これらは国力の充実を先決問題と考えた故である。社会的生産物全体よりも工業生産に注意が払われ、輸送、建築、貿易等はとり残された。

第3表

調和の要求	犠牲	繰り延べ	怠慢
1 消費の増大	××		
2 消費者需要の比例的充足	××	××	
3 刺激的・公正な所得の分配			
4.1 完全雇用		×	
4.2 健康の保護			
4.3 老人の保護			
4.4 公共の保障			
5.1 子供の能力向上のための社会的寄与			
5.2 教育の機会均等			
5.3 移動性			

5.4 女性に対する差別化の解消			
5.5 余暇の増大	×		
6.1 教育の急速な発展		×	
6.2 特殊技能者に対する生産部門からの需要と供給の質的調和		×	×
7 非競争部門の構造的的比例性	×	×	
8.1 生産技術の最新式化			
8.2 質の向上	×	×	×
8.3 調査と開発の促進			
9.1 国際収支の均衡		×	
9.2 輸出と生産の質的調和		×	×
10 再生産のための物的資本の注意深い維持	×	×	
11 環境と自然の保護		×	
12 財のストックの連続的な注意深い保有		×	×

5

第6章ハンガリーの不調和的成長から調和的成長への移行過程は次の各節から成る。

- 6.1 調和的要求への遭遇
- 6.2 調和的要求の充足
- 6.3 移行と成長率
- 6.4 移行と生活水準

ハンガリーの経済成長が不調和である事実が認識されたのは1953年以前のことである。かくして第3章および第5章で述べられた12の要求項目が繰り返して述べられる。例えば1人当り国民所得と1,000人当りの自動車の数の相関図を描いてみると米、加、仏、英、露、伊、アイルランド等は回帰線より若干上方の点を示し、アイスランド、スイス、デンマーク、ノールウェー、日本、ハンガリー等は回帰線より下方に来る。(アイスランドとスイスは特にその程度が大きい)。回帰線上に位置する国としてはスウェーデン、ドイツ、ベルギー、ポルトガルがある。これは調和の度合を示す一指標であるが、電話の普及率と1人当り国民所得の相関についても、これと類似の国が描かれる。これらは前述の要求項目の第7項構造的的比例性の一例である。要求項目の(9.2)輸出と生産における質的調和に関しては、世界の経済発展とハンガリーの総雇用数に占める技術部門のシェアとの関係が描かれる。後者は1953年までは順調に伸びてきたが1958年には一度落ち込み、それ以後、再び上昇してはいるが、1966

第4表

要 求 項 目	犠 牲	繰り延べ	怠慢
(1) 消費の増大			
(2) 消費者需要の比例的充足	×	×	
(3) 刺激的で公正な所得の分配			
(4.1) 完全雇用			
(4.2) 健康の保護		×	
(4.3) 老人の保護			
(4.4) 公共的保障			
(5.1) 子供の能力の向上に対する社会的寄与			
(5.2) 教育の機会均等			
(5.3) 移動性			
(5.4) 女性に対する社会的格差の解消			
(5.5) 余暇の増大	×		
(6.1) 教育の急速な発展		×	
(6.2) 特殊技能者に対する生産部門からの需要と供給の質的調和			
(7) 非競争部門の構造的的比例性	×	×	
(8.1) 生産技術の最新式化			
(8.2) 質の向上	×	×	×
(8.3) 調査と開発の促進			
(9.1) 国際収支の均衡		×	
(9.2) 輸出と生産の質的調和			
(10) 再生産のための物的資本の注意深い維持	×	×	
(11) 環境と自然の保護		×	
(12) 在庫の継続的な注意深い維持		×	

年になっても1953年のシェアにおよばない。かくしてハンガリーの経済成長の調和度が第4表のように示される。これを第3表と比較すれば、どういう点で高度成長から離れているかが理解される。

ハンガリーの高度成長から調和的成長への移行過程においては次の問題があった。

- (a) もし調和的成長への移行が全く矛盾なしに行われるとすれば能率は高度成長期に比べて上昇せず全体の成長率はかなり低下するであろう。
- (b) もし調和的成長への移行が矛盾なく行われて、しかも生産効率がその間に明らかに上昇するとすれば、移行の効果を緩和することになるであろう。
- (c) 暫らくの間、生産能率の大規模な改善がなく、現在の成長率がほぼ一定に維持されているとすれば、

それは調和的成長と高度成長の間を行くことを意味する。

ハンガリーにおいては(c)の可能性は斥けられ、(a)か(b)の選択に直面し漸進的方法が選ばれた。

また、生活水準におよぼす効果としては消費と投資の比例性を排除する。この場合消費財ストックの増大方法が問題となるが、古典学派流に考えれば消費と投資の比例性を維持すべきだとのディレムマに直面するが、これは消費の flow と stock の構成を変えることで解決される。

6

第7章「不均衡」の内容は次の如くである。

7.1 投資圧力

7.2 「吸収」

7.3 余談；不均衡成長の理論に関する論争

7.4 貯蔵と適応

高度成長への逆戻りの最も顕著な型は投資の先行である。一方において input を要するその需要は投資決定により定まる。他方において投資を手段として要する産出物の転換の可能性がある。ハンガリーでは長い間投資に対する需要が利用可能な供給力を越えていた。高度成長期には金融がこのための大きな役割を占めた。投資の決定は中央集権的に行われ、主な生産物は物的形態をとった。1968年の改革以来、ある種の投資は地方分権的に行われ、州が保有する企業またはそれ以下の単位の地方自治体の利潤獲得の動機からする計画への金融のシェアと個人の貯蓄および銀行信用のシェアは増大した。投資の過剰需要の存在はその価格を押し上げるから、価格統制はそれ自体投資の抑制となる。

投資市場を支配する不比例性は核心になるものであるが、これより広い問題は需要と供給の間の一般的不均衡である。投資財市場は現在の非投資的性格を持つ生産のための input 市場によって制約を受けるばかりでなく、消費財市場からも制約を受ける。ハンガリーにおいて不足しているものは投資家ばかりでなく、原材料、中間生産物の生産も不足している。労働力と国際貿易がこの困難をもたらしていることが多い。消費財市場の状態は近年かなり改善されたが消費財の不足が解消したわけではない。伝統的な理論はこのような事情を単純に超過需要の存在と呼ぶか、あるいは売り手市場と呼ぶ。経済成長の一つのあり得る形は、高

度成長路線である。しかしこの路線は前述の12個の要求に背馳する。これに対し、「吸収」とは市場の不均衡状態を指す。高度成長と「吸収」とは相互に補強しながら同一方向の効果をもたらすことさえある。

例えば動機についてみると、市場の不均衡は投資市場への圧力となる。これは高度成長の場合にも同じである。この二つの現象は金融面で相関があるし、吸収は高度成長の前兆となる性格を持つ。

しかし吸収の場合には商品の一般的不足は、弾力的価格組織よりも安全に市場を清算する。買手はどんな財でも買おうとするから選択の範囲が狭いとか質が悪いとかいって異議を唱える余地がない。これが調和的成長の実態であるが、投資圧力に関する限り不均衡は存在し、高度成長路線と調和的成長路線の間を歩く可能性がある。しかし、ハンガリーでは調和的成長路線が守られた。

市場の不均衡と強いられた成長との関係は、調和的成長のための諸要求の第12項目と関連する。「吸収」は予備的在庫の不足を意味し、いわゆる生産と流通部門の中での予備的在庫の創造に対して圧力がかかる。このことは先ず投資から始まる。現在の資源の配分計画の慣習では企画された使用者の間の投資資金が問題となる。投資資金に順序をつけて配分しつつ、しかも若干の予備的在庫が必要であることは誰もが知っている。投資資金の配分の背後には計画哲学が浮き彫りにされて見える。個人的には計画の遂行までの寿命が必要であり、現実の資源の投資と運転資本が必要となる。

長期計画においては投資財の供給超過が用意さるべきであろう。これは予備的在庫の余剰を明確にするものであるから、もし資源が底をついたとしたら、その生産行動は中止さるべきである。もちろん、その場合には不確定要因の存在を考慮に入れなければならない。最も重要なことは投資市場において生み出されたのと逆方向への不均衡が示さるべきだということである。経済組織が急速に適応するためには財の不足から生ずる圧力を解消し、多くの予備的在庫を保有する必要がある。

7

第8章「調和的成長に及ぼす計画と市場の効果」は次の二つの節から構成される。

8.1 労働の分化

8.2 改良と変化の相関関係

高度成長の原因を考え、それから注意深く離れることは、市場の影響によって成就さるべきである。調和的成長への要求の中のあるものは市場の効果を排除して自律的に生み出されるものではない。例えば要求の第2項目(消費者需要の調和的充足)がそれである。第6項(教育)、第8・3項(調査)、第11項(自然保護)もこの範疇に属す。完全雇用にしても市場が自動的にその要求を充すとはいえない。これに対し第3項(所得の公正な分配)、第4・2項(健康の保護)、第4・3項(老人の保護)、第4・4項(公共的保障)、第5項(才能開発の可能性)は市場機構の外にある。

もう一つの議論は「先見の明」から出発する。これは過去の経験を生かすことによって始まる。もちろん、これは市場機構を排除するものではない。第7章第4節で述べたように計画の完成と調整には大きな範囲の変動が残されておかなければならない。換言すれば、このことは計画を修正するための手段として市場が機能する可能性を持つことになる。

最近5年間においてハンガリーにおいては更に一步を進めた変化に直面した。

- (1) 経済成長政策が変わって調和的発展への移行過程に移ったこと。
- (2) 市場、特に消費財市場の状態が変化して「吸収」を除去し、商品不足の現象を解消したこと。
- (3) 短期の経済計画組織が解消し、企業の自律性と価格機構とが増大し、利潤動機と市場構造が促進された。
- (4) 数学的計画が消滅し、細心にして短期的計画が詳細になり、基本的路線に関する集中的な長期計画が前面に押し出されてきた。短期の国民経済計画はもはや企業に委されるようになった。

これらの過程が相互に矛盾なく物質的に実現すればするほど、相互に促進し合うことになるであろう。

(吸収)とは結局において耐乏生活を意味することになるであろうが、これが長期において予備的在庫を持つべきだとの議論とどのように関連してくるのであろうか? (迂回生産長期化の理論は質的には認められても、量的には投資抑制をうたっている以上、この面からの解決は困難であろう。)もとより社会主義経済における計画が、資本主義下のそれと異なる点は認めねばならないが、市場機構の機能増大を強調している点で以上の疑問が残る。しかしの要求12項目などは日本でも十分に検討さるべき性格を持っているのではあるまいか。

(鈴木 諒一)

8

以上が本書の大要であるが、最後に述べられた数学モデルの抛棄という点で果して長期計画の達成が可能かどうか疑問なきを得ない。(ハンガリーの経験にしても5年以内の短期に過ぎない。)又、若者もいっているように12の要求項目の大半は質的なものであり、これを計画に組み入れるに際しては果して数量化という手段を通じないで、できるのであろうか? 又 Suction